譲渡担保の今日的な発展可能性

2007年9月10日

野村豊弘

1 はじめに

従来の融資実務（不動産担保・人的保証）に対する見直し
平成16年 包括根保証制度の改正

2 知的財産権の担保

(1) 総論

知的財産権の担保化の手法

質権、譲渡担保、証券化、信託

知的財産権の担保化に関する法的課題

資産価値の把握

担保化のための法律制度の整備

公示制度

担保権の実行、倒産処理における担保権の扱い

エスクロー等、関連する制度との関係

著作権法、特許法などの間の調和（不動産担保との間の調和）

(ex. 登録における印鑑証明の要否)

(2) 評価方法

担保価値の評価方法

原価法 その目的物に投下された費用・取得原価から推計する方法

事例比較法 条件の類似した取引事例から推計する方法

収益還元法 その予想収益からその価値を推計する方法

※『知的財産権担保価値評価手法研究会報告書』（平成7年10月、知的財産研究所）

ディスカウント・キャッシュ・フロー（DCF）法を推奨

譲り受けた第三者がそれを利用して将来第三者がどの程度の収益を得られるかを予想

し、それを現在価値に割り戻す。

基礎的データについて、債務者(担保提供者)に依存せざるを得ない(客観性に欠ける)。

収益について、債務者の収益力に大きく依存している。

これまでの実績が乏しく、予測の精度に関する検証が不十分である。

開発途上のものについては、十分な評価ができない。

(3) 公示方法

※『ソフトウェアの担保化に関する調査研究報告書—プログラム登録制度との関係を中心に—』(平成9年3月、ソフトウェア情報センター)

担保の目的物の特定

担保権の及ぶ範囲

著作物の場合における二次的著作物(担保権設定時にすでに存在する二次的著作物とその時点以後に生じた二次的著作物)

著作権法27条、28条、61条2項

ソフトウェアのバージョンアップ

複数の権利が一体として利用されている場合(全部を担保に供している場合、その一部だけを担保に供している場合)、他人の権利が含まれている場合

(4) 実行方法

※『ソフトウェアの担保化に関する調査研究報告書—実行の側面を中心に—』(平成11年3月、ソフトウェア情報センター)

著作物を目的とする担保権の実行と著作権を目的とする担保権の実行

(集合) 動産担保権の実行

権利の担保権の実行

差押え禁止財産(民事執行法131条2項との関係)

質権、譲渡担保権の実行

3 その他の財産権の担保

預託会員制ゴルフクラブ会員権

会員たる地位と預託金返還請求権の関係

以 上